

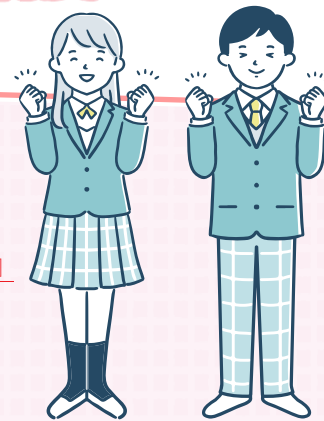
東京都立高等学校等給付型奨学金制度 のご案内

本制度は家庭の経済状況にかかわらず、生徒が学校の多様な教育活動に主体的に参加する機会を確保するため、必要な経費を東京都が保護者に代わり支払う制度です。

本制度の利用を希望される方は、提出期限までに、申請手続を行うようお願いします。

※「給付型奨学金」の申請をしない方は、申請手続は不要ですが、学校からの案内に従い、『不申請意向等確認書』をご提出ください。

※本制度は原則として、生徒や保護者が直接金銭を受け取るものではありませんのでご注意ください。ただし、奨学金の交付手続中に発生した経費や交通費等に係る経費については、一時的に保護者が負担し、後日、負担した経費を金銭給付いたします。



1 支給対象となる生徒

次の対象世帯のいずれかに該当する生徒

支給対象世帯	年収目安	支給限度額
生活保護受給世帯又は 都道府県民税所得割及び区市町村民税所得割が非課税の世帯	約270万円未満	50,000円
都道府県民税所得割額及び区市町村民税所得割額を合算した額が 182,500円未満 の世帯	約270万円～ 約 490万円 未満	30,000円

※1 都道府県民税所得割額及び区市町村民税所得割額は、保護者の合算となります。

※2 **令和8年度から支給対象世帯を拡充しました。**記載の年収はあくまで目安であり、実際には扶養親族の人数の状況等により住民税所得割額が異なるため、**年収が490万円以上でも対象となる場合があります。**

※3 失職・倒産・傷病等の家計急変により保護者の収入が激減し、収入状況が一定の要件を満たすと認められる世帯は、給付型奨学金の適用が受けられる場合があります。

※4 以下に該当する場合は支給対象となりません。

- ①休学又は留学の許可を受けている場合
- ②高等学校等を卒業又は修了したことがある場合
- ③措置費（見学旅行費又は特別育成費のうち加算分）が措置されている場合
- ④令和7年1月1日現在保護者の一方でも海外在住等で、課税情報が取得できない場合



2 支給対象経費

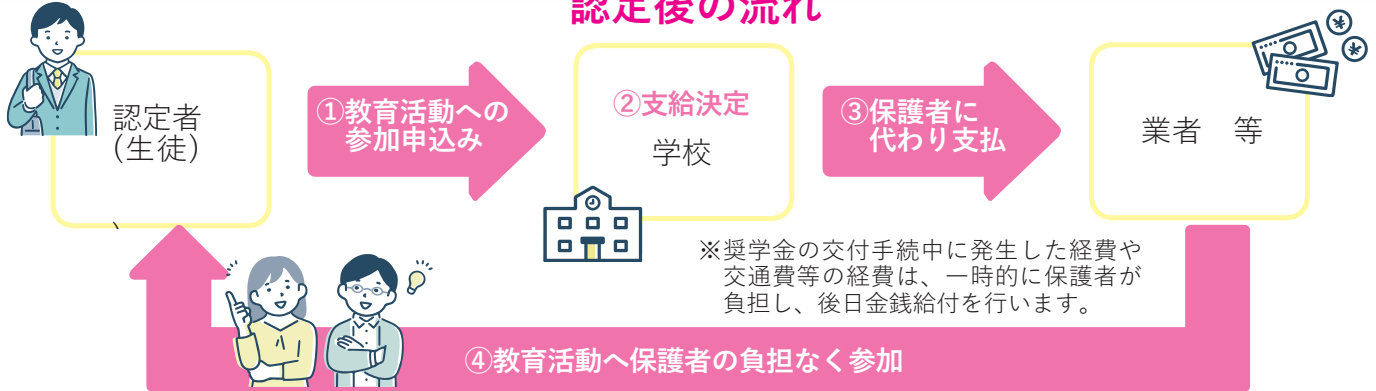
- 1 学校行事における経費
 - 修学旅行費（上限額あり） ●校外学習費（上限額あり） ●勉強合宿費
 - 語学合宿費 ●長期における実習先までの交通費 ●介護実習費 …他
- 2 学力向上に向けた経費
 - 模擬試験受験料 ●実力テスト受験料
 - A O・論文対策講座受講料 ●大学実践模試受験料 …他
- 3 検定試験経費
 - 英語検定費 ●漢字検定費 ●簿記検定費
 - 情報処理検定費 ●秘書検定費 ●色彩検定費 …他
- 4 資格試験経費
 - 危険物取扱者取得費 ●電気工事士資格費 ●ガス溶接技能講習費
 - インテリアコーディネーター取得費 ●自動車整備士取得費 …他

※ 上記はあくまで一例です。詳細な支給対象経費については後日学校から改めて周知いたします。

3 申請について

- (1) 奨学金を申請される方は「4 申請に必要な手続」をご参照の上、東京都立高等学校等給付型奨学金の受給に係る申請の手続きを行ってください。
- (2) その後、学校から認定結果に係る通知が届きます。認定された生徒は、**各学校が設定する支給対象経費に対して、支給限度額まで保護者の負担なく参加できます。**
ただし、奨学金の交付手続中等、学校口座へ奨学金の入金がされるまでの間に経費が発生した場合や交通費等に係る経費は、一時的に保護者が負担し、後日金銭給付を行います。

認定後の流れ



是非、積極的にご活用ください。

4 申請に必要な手続

1 オンライン申請

給付型奨学金のオンライン申請は、以下の URL 又は QR コードより行ってください。
初回ログインは、各学校より配布されるログイン通知書をご確認ください。

オンライン申請システム URL	QR コード	
	オンライン申請システム	操作マニュアル
 https://schfeentry.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp		

2 必要書類の提出

「4 操作マニュアル・動画」をご参照ください。

別紙「必要書類フローチャート」を確認の上、必要書類を在学する学校の経営企画室に提出してください。

※1 令和8年度の申請は全て令和7年度課税額で審査を行います。

※2 家計急変世帯については、必要な手続きが上記と異なります。詳細については、下記問合せ先にご連絡ください。

〈注意〉

他制度の「端末購入支援金」について、「給付型奨学金(端末購入補助)」を申請すると、端末購入にかかる保護者負担が0円になります。
オンラインストア(別途配布の販売チラシ記載)で端末を購入する際、「給付型奨学金(端末購入補助)」に必ずチェックを入れてください。
詳細については、教育庁企画部デジタル推進課端末整備担当(電話:03-5320-7477)にお問合せください。

5 提出期限・提出先等

提出期限

各学校が指定する提出期限まで
※書類に不備があった場合に備え、早期にご提出ください。

提出先及び問合せ先

生徒が在学している都立高等学校
又は都立中等教育学校の経営企画室

制度に関する
問合せ先

〒163-8001
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第二本庁舎北側15階
東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課経理担当
☎ 03(5320)7862 (平日9:00~17:45)

